

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

令和2年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 81億7,203万9千円 (前年度57億6,190万6千円)

歳出 79億5,905万3千円 (前年度54億2,562万6千円)

(前年度比較) 歳入 24億1,013万3千円 (41.8%増)

(前年度比較) 歳出 25億3,342万7千円 (46.7%増)

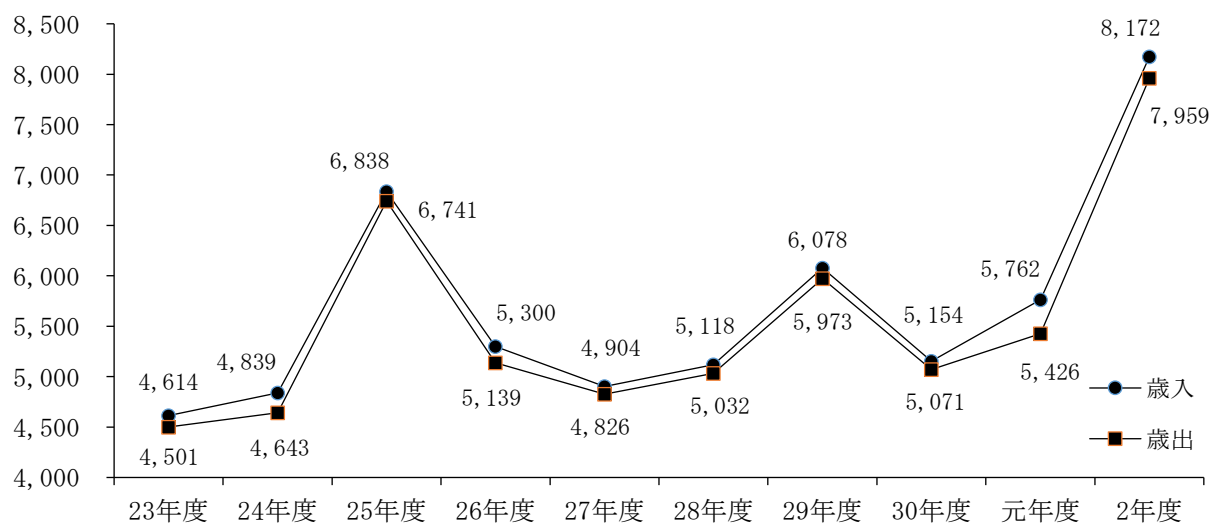
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を大幅に上回る結果となっています。(図1) 前年度決算額を上回る結果となった主な要因については、歳入では、前年度に比べ町税が7,311万2千円、繰入金が1,577万7千円、自動車取得税交付金が1,492万3千円とそれぞれ減少したものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に対する国庫補助金等により、前年度に比べ17億6,146万8千円、町債は3億2,612万1千円とそれぞれ増加したほか、繰越金についても2億5,347万6千円の増加となったことによるものとなっております。

一方、歳出では、議会費及び災害復旧費が減少したものの、総務費が北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業のほか、特別定額給付金事業などの実施により、前年度に比べ20億7,390万8千円増額したほか、教育費が1億6,810万8千円、公債費が5,980万7千円とそれぞれ増加したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、決算規模により左右されますが、自主財源では町税の割合が減少したことにより、前年度に比べ10.9ポイントの減少、依存財源については国庫支出金の割合が増加したことで、依存財源に占める割合が増加しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成 28 年度から令和 2 年度までの決算収支の状況は、表 1 のとおりである。

表 1 一般会計決算収支 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入総額	5, 117, 793	6, 077, 576	5, 154, 238	5, 761, 906	8, 172, 039
歳出総額	5, 031, 698	5, 973, 392	5, 071, 434	5, 425, 626	7, 959, 053
歳入歳出差引	86, 095	104, 184	82, 804	336, 280	212, 986
翌年度へ繰り越すべき財源	38, 395	0	10, 145	229, 747	39, 776
実質収支	47, 700	104, 184	72, 659	106, 533	173, 210
単年度収支	△ 29, 182	56, 484	△ 31, 525	33, 874	66, 677
積立金 (財政調整基金)	123	3, 043	29	19, 000	101, 560
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	31, 111	60, 772	3, 639	0	0
実質単年度収支	△ 60, 170	△ 1, 245	△ 35, 135	52, 874	168, 237
実質収支比率	1. 4%	3. 0%	2. 1%	3. 0%	4. 7%
標準財政規模	3, 519, 628	3, 515, 747	3, 535, 400	3, 535, 269	3, 707, 973

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表 2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、国庫支出金 22 億 7, 912 万 3 千円（構成比 27. 9%）、町税 16 億 9, 305 万 6 千円（構成比 20. 7%）、地方交付税 13 億 9, 274 万 2 千円（構成比 17. 0%）、町債 9 億 1, 945 万 7 千円（構成比 11. 3%）が大きな割合を占めております。前年度と比較すると地方消費税交付金、地方交付税は決算額では増加しましたが、構成比は減少しております。これは、歳入総額の増加による影響が大きなものとなっております。また、町税収入の減少については、軽自動車税及び町たばこ税は増加したものの、町民税及び固定資産税の減少により、町税収入全体で前年度に比べ 7, 311 万 2 千円の減少となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,693,056	20.7%	1,766,168	30.7%	△ 73,112	△4.1%
2 地方譲与税	65,970	0.8%	66,088	1.1%	△ 118	△0.2%
3 利子割交付金	1,350	0.0%	1,322	0.0%	28	2.1%
4 配当割交付金	7,079	0.1%	8,550	0.1%	△ 1,471	△17.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	8,400	0.1%	5,127	0.1%	3,273	63.8%
6 法人事業税交付金	4,963	0.1%			4,963	皆増
7 地方消費税交付金	271,209	3.3%	218,364	3.8%	52,845	24.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	85,797	1.0%	91,820	1.6%	△ 6,023	△6.6%
9 自動車取得税交付金	0	0.0%	14,923	0.3%	△ 14,923	皆減
10 環境性能割交付金	9,308	0.1%	4,515	0.1%	4,793	106.2%
11 地方特例交付金	12,864	0.2%	18,074	0.3%	△ 5,210	△28.8%
12 地方交付税	1,392,742	17.0%	1,303,353	22.6%	89,389	6.9%
13 交通安全対策特別交付金	2,275	0.0%	2,158	0.0%	117	5.4%
14 分担金及び負担金	215,859	2.6%	230,190	4.0%	△ 14,331	△6.2%
15 使用料及び手数料	18,877	0.2%	23,150	0.4%	△ 4,273	△18.5%
16 国庫支出金	2,279,123	27.9%	517,655	9.0%	1,761,468	340.3%
17 県支出金	463,437	5.7%	424,048	7.4%	39,389	9.3%
18 財産収入	29,507	0.4%	33,421	0.6%	△ 3,914	△11.7%
19 寄附金	28,637	0.4%	17,427	0.3%	11,210	64.3%
20 繰入金	233,552	2.9%	249,329	4.3%	△ 15,777	△6.3%
21 繰越金	336,280	4.1%	82,804	1.4%	253,476	306.1%
22 諸収入	92,297	1.1%	90,084	1.6%	2,213	2.5%
23 町債	919,457	11.3%	593,336	10.3%	326,121	55.0%
歳入合計	8,172,039	100.0%	5,761,906	100.0%	2,410,133	41.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	716,710	42.3%	784,866	44.4%	△ 68,156	△8.7%
うち個人	670,546	39.6%	697,458	39.5%	△ 26,912	△3.9%
うち法人	46,164	2.7%	87,408	4.9%	△ 41,244	△47.2%
固定資産税	847,955	50.1%	859,341	48.7%	△ 11,386	△1.3%
軽自動車税	39,727	2.3%	37,593	2.1%	2,134	5.7%
町たばこ税	88,664	5.2%	84,368	4.8%	4,296	5.1%
合 計	1,693,056	100.0%	1,766,168	100.0%	△ 73,112	△4.1%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
23年度	37.6%	0.8%	3.2%	3.8%	45.4%	24.2%	8.8%	5.5%	8.7%	7.4%	54.6%
24年度	35.1%	1.0%	2.3%	5.6%	44.0%	23.9%	7.6%	5.6%	12.1%	6.8%	56.0%
25年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%
2年度	20.7%	2.6%	4.1%	4.9%	32.4%	17.0%	27.9%	5.7%	11.3%	5.7%	67.6%

※各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりです。

目的別の増減については、総務費が 20 億 7,390 万 8 千円と大幅に増加しており、続いて、教育費が 1 億 6,810 万 8 千円、公債費が 5,980 万 7 千円の増加となっております。一方で、災害復旧費は 640 万 1 千円、議会費は 373 万円とそれぞれ減少しております。

総務費が増加となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業をはじめ、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業、町道第 495 号線整備事業などの実施によるものとなっております。また、教育費は、令和元年度明許繰越事業の小・中学校情報通信ネットワーク環境整備事業のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した学校給食費免除事業の実施によるもので、公債費は地方債元金償還金の増加によるものとなっております。

以上のようなことから、歳出総額は前年度に比べ大幅な増加となっております。

また、目的別の構成比については、総務費 45.3%、民生費 19.0%、公債費 7.2%、教育費 7.0%、土木費 6.6%となっております。前年度と比較すると、総務費、商工費が増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	81,248	1.0%	84,978	1.6%	△ 3,730	△4.4%
2 総務費	3,603,452	45.3%	1,529,544	28.2%	2,073,908	135.6%
3 民生費	1,509,676	19.0%	1,492,264	27.5%	17,412	1.2%
4 衛生費	417,110	5.2%	357,952	6.6%	59,158	16.5%
5 労働費	110	0.0%	110	0.0%	0	0.0%
6 農林水産業費	239,694	3.0%	188,559	3.5%	51,135	27.1%
7 商工費	97,614	1.2%	43,814	0.8%	53,800	122.8%
8 土木費	528,633	6.6%	498,495	9.2%	30,138	6.0%
9 消防費	323,623	4.1%	293,531	5.4%	30,092	10.3%
10 教育費	559,326	7.0%	391,218	7.2%	168,108	43.0%
11 災害復旧費	24,357	0.3%	30,758	0.6%	△ 6,401	△ 20.8%
12 公債費	574,210	7.2%	514,403	9.5%	59,807	11.6%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	7,959,053	100.0%	5,425,626	100.0%	2,533,427	46.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移 (目的別)

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
23年度	17.7%	27.5%	9.9%	2.5%	14.3%	11.8%	7.1%	9.2%
24年度	16.9%	26.9%	9.4%	2.4%	18.4%	10.3%	7.0%	8.7%
25年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%
2年度	45.3%	19.0%	5.2%	3.0%	6.6%	7.0%	7.2%	6.7%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 22 億 8,203 万 6 千円（構成比 28.7%）、投資的経費 13 億 7,560 万 5 千円（構成比 17.3%）、その他の経費 43 億 141 万 2 千円（構成比 54.0%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、扶助費は減少したものの、人件費及び公債費が増加したため、1 億 1,922 万 4 千円、5.5%の増加となっております。投資的経費は、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業などの実施により、前年度に比べ 7 億 2,399 万 4 千円、111.1%の増加となっております。また、その他の経費についても、補助費等や物件費、積立金などの増加により、前年度に比べ 16 億 9,020 万 9 千円、64.7%の増加となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,282,036	28.7%	2,162,812	39.9%	119,224	5.5%
人件費	1,036,525	13.0%	960,860	17.7%	75,665	7.9%
扶助費	671,301	8.4%	687,550	12.7%	△ 16,249	△2.4%
公債費	574,210	7.2%	514,402	9.5%	59,808	11.6%
投資的経費	1,375,605	17.3%	651,611	12.0%	723,994	111.1%
普通建設事業費	1,351,248	17.0%	616,608	11.4%	734,640	119.1%
災害復旧費	24,357	0.3%	35,003	0.6%	△ 10,646	△30.4%
その他の経費	4,301,412	54.0%	2,611,203	48.1%	1,690,209	64.7%
物件費	786,232	9.9%	683,362	12.6%	102,870	15.1%
維持補修費	45,231	0.6%	28,290	0.5%	16,941	59.9%
補助費等	2,362,256	29.7%	857,998	15.8%	1,504,258	175.3%
繰出金	768,455	9.7%	796,787	14.7%	△ 28,332	△3.6%
積立金	336,238	4.2%	241,766	4.5%	94,472	39.1%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.0%	3,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	7,959,053	100.0%	5,425,626	100.0%	2,533,427	46.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

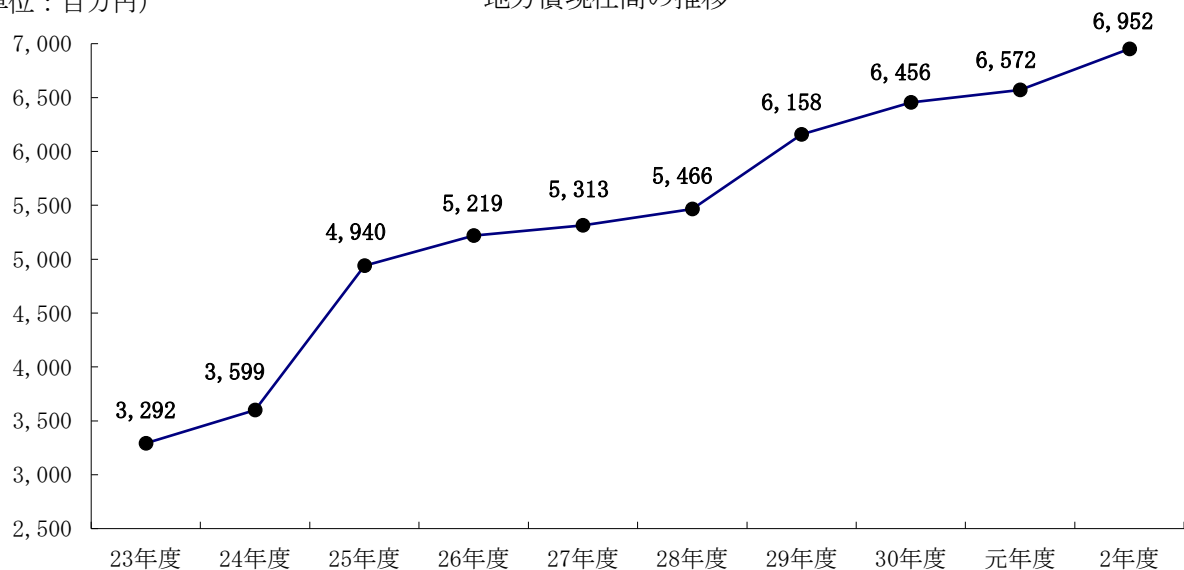
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
28 年度	21.2%	13.4%	8.5%	10.8%	0.0%	14.2%	16.7%	0.2%	15.0%
29 年度	17.0%	11.5%	8.5%	24.8%	0.0%	11.3%	13.9%	0.2%	12.8%
30 年度	18.9%	13.4%	10.2%	12.7%	0.0%	12.2%	16.7%	0.2%	15.7%
元年度	17.7%	12.7%	9.5%	11.4%	0.6%	12.6%	15.8%	4.5%	15.2%
2 年度	13.0%	8.4%	7.2%	17.0%	0.3%	9.9%	29.7%	4.2%	10.3%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成24年度までは30億円台で推移しておりました。しかし、平成25年度には50億円近くにまで達し、平成26年度以降においても、平成13年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として各種事業債や埼玉県ふるさと創造貸付金を町債として発行したことから、借入額が償還額を上回り、年々増加しております。令和2年度末では69億5,164万円で、前年度に比べ3億7,930万3千円、5.8%の増加となっております。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政調整基金	262,517	204,788	201,178	220,178	321,739
減債基金	189	189	189	189	189
ふるさとづくり基金	200,195	203,196	202,198	202,201	206,202
うち現金	4,241	7,242	6,245	6,247	10,249
土地開発基金	211,270	211,270	211,270	211,271	211,271
うち現金	3,100	3,101	3,101	3,101	3,102
地域福祉基金	23,943	13,955	9,820	5,681	5,686
役場庁舎等改修基金	14,104	14,114	14,125	9,609	7,918
まちづくり応援基金	8,801	9,104	12,908	17,442	29,061
北部地域活性化基金	42,598	30,685	17,249	8,189	9,865
合 計	763,617	687,301	668,937	674,760	791,931

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高		(A)	1,321,734	1,505,099	1,417,252	1,157,067	1,589,831	
収 入	1 町税		635,733	360,322	207,378	443,077	46,546	1,693,056
	2 地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税		630,770	349,208	369,204	122,394	0	1,471,576
	3 国庫支出金等		1,418,421	358,986	110,694	349,800	43,527	2,281,428
	4 県支出金等		81,242	162,315	130,983	399,942	77,068	851,550
	5 町債 (起債前借を含む。)		0	0	205,257	486,800	227,400	919,457
	6 公営企業会計からの 繰入れ		0	0	5,823	0	8,662	14,485
	7 その他		33,996	25,964	245,847	283,849	14,551	604,207
	小計 1~7	a	2,800,162	1,256,795	1,275,186	2,085,862	417,754	7,835,759
	一時借入金借入額	b	0	0	0	0		0
	合 計 a+b	(B)	2,800,162	1,256,795	1,275,186	2,085,862	417,754	7,835,759
支 出	歳出	c	2,497,974	1,344,642	1,535,371	1,653,098	927,968	7,959,053
	一時借入金返済額	d	0	0	0	0	0	0
	合 計 c+d	(C)	2,497,974	1,344,642	1,535,371	1,653,098	927,968	7,959,053
令和元年度又は 令和3年度に係る収支	収 入	(D)	342,250				651,394	
	支 出	(E)	461,073				448,501	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)			1,505,099	1,417,252	1,157,067	1,589,831	1,282,510	
b-d			0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高		(F)	0	0	0	0	0	

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。